

高齢者の地方移住提言

表題と写真は、朝日新聞 6 月 5 日朝刊 1 面である。リードから一有識者らでつくる民間研究機関「日本創生会議」（座長・増田寛也元総務相）は、4 日、今後 10 年で東京など 1 都 3 県の「東京圏」の介護需要が 45% 増えて施設と人材の不足が深刻になるとの推計を発表した。対策として、高齢者の地方移住などを提言。具体的な候補地として医療・介護に余力のある全国 26 道府県の 41 地域を挙げた。

地図で赤く表示されているのが、「2040 年に介護施設が特に整っていない首都圏の地域」、濃い青「急性期の病院が多く、介護施設も比較的整っている地域」、薄い青が上に次いで整っている地域(地方都市のみ)である。

同日の日経新聞 1 面も「介護施設 13 万人分不足」と大きく報じている。

日本創生会議は昨年、全国で 896 の市区町村が人口減少によって出産年齢人口の女性が激減する「消滅可能性都市」となるとの推計を公表。今回の提言は医療・介護分野での処方箋という位置づけだ。日本創生会議の増田氏、樋口美雄・慶大教授が加わる政府の有識者会議は同提言を受け、今夏にも高齢者の地方移住構想をまとめる方針だ。石破地方創生相は「高齢者の地方住み替えを促進する」との考えを表明しており、16 年度から受け入れ先となる共同体のモデル事業を始める。この有識者会議では、高齢者の地方での受け皿を「日本版 CCRC（継続的にケアを受けられる退職者の共同体）」と位置づけ、新型交付金を使った支援を検討している。

これらの記事を読んで、すぐに 2 つの疑問がわいた。1 つは、昨年の提言もそうであるが、民間研究機関である日本創生会議の提言が、なぜこれほど大きく扱われるかだ。政財界、官僚などの後ろ盾があり、事前にかなり根回しをして公表されているようだ。増田氏は先週、安倍首相に面会して概要を説明したという。菅官房長官も 4 日の記者会見で地方移住について「地域の消費需要の喚起や雇用の維持にもつながる。地方創生の効果が大きい」と述べた。

もう 1 つの疑問は、なぜ高齢者の地方移住なのかである。これについては、朝日 9 日声欄に、「地方定住」は現役世代こそ、という投書が鋭く指摘していた。「長年の東京一極集中のツケを高齢者の地方定住にという形で払わせることは、政治的な『姥捨て』であり、地方の財政負担を更に増やしかねない」 またレポートしたい。

(2015 年 6 月 15 日)

